

第 23 回休眠預金等活用審議会ワーキンググループの議論の概要

1. 24 年度事業計画について

- 能登半島地震への対応については、今後、復興段階に入っていく中で高まっていく支援ニーズを JANPIA が適確に把握し、事業の公募・採択を進めるべき。
- 出資事業については、リスクが明確化されていない挑戦的な分野に、休眠預金を活用して先行的に投資することで、民間資金の呼び水効果を発揮すべき。
- JANPIA の人材採用については、活動支援団体や出資事業の円滑な実施に向け、能力の高い人材を早期に採用すべき。

2. 総合評価について

- 個別の事業と制度全体のアウトカムのつながりが見えにくい。JANPIA が設定したセオリー・オブ・チェンジに基づき、国民の理解促進や資金分配団体の機能強化などの視点に立って評価すべき。
- 定性的なデータだけでなく、自己資金額やPO人数など、可能な限り定量的・客観的なデータを収集する仕組みを確立すべき。
- 事業期間が1年の緊急枠など、社会的インパクト評価の実施が困難な場合は、事業評価に当たって柔軟な対応ができるようにすべき。

3. その他制度全般について

- コンプライアンス対応については、JANPIA による対応が必要となる前に、団体が自らガバナンス機能を発揮し、適切な対応を行うことが望ましい。そうした観点から、JANPIA は、各団体のコンプライアンス機能強化に向けた支援を行ってほしい。
- 本WGにおいて、今後の議論の参考とするため、活動支援団体や出資事業がある程度進捗した段階で、現場で活動している団体等と意見交換する機会を設けてほしい。